



監事意見書

国立大学法人東京医科歯科大学
学長 大山 喬 史 殿

私ども監事は、平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）における国立大学法人東京医科歯科大学の業務執行について監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監事監査の方法の概要

私ども監事は、両名で定めた監査の方針に従い、役員会その他重要な会議に出席し、又は報告を受けると共に、適宜、重要な決裁書類等を閲覧しました。更に役員等から業務運営の報告を聴取し、各部門担当責任者から業務処理の状況を聴取すると共に、本部ならびに主要部門において業務及び財産の状況を調査し、書面・証憑書類の査閲等によりこれを確認しました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類及び附属明細書。以下「財務諸表」という。）、事業報告書、決算報告書につき検討を加えました。

役員と当法人との利益相反取引及び役員の当法人以外の業務の実施に関しては、必要に応じて役員から報告を求め調査することといたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、当法人の状況を的確に示していると認める。
- (2) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は、相当と認める。
- (3) 財務諸表（利益の処分に関する書類は除く）は、当法人の財務状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び国立大学法人業務実施コストの状況を適正に示していると認める。
- (4) 利益の処分に関する書類は、法令に適合していると認める。
- (5) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認める。
- (6) 業務の遂行に関し、法令に違反する重大な事実は認められない。

なお、役員と当法人との利益相反取引及び役員による当法人以外の業務の実施に関して義務違反は認められない。

平成24年6月21日

国立大学法人東京医科歯科大学

監事（常勤）

大崎 猛



監事

田多井 宣和





独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

国立大学法人 東京医科歯科大学

学 長 大 山 喬 史 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

山田 洋一 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

児玉 卓也 

<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人東京医科歯科大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東京医科歯科大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<準用通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人東京医科歯科大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

準用通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人東京医科歯科大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が国立大学法人東京医科歯科大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上